



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 中小企業HD
 コード番号 1757 URL <http://www.chusho-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 武之
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 井上 博文

TEL 03-6825-7100

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	551	54.0	288		347		422	
2021年3月期第3四半期	1,198	33.9	414		408		374	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 422百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 374百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	1.69	
2021年3月期第3四半期	1.71	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	2,808	1,202	42.2	4.75
2021年3月期	1,476	1,262	85.5	5.06

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,202百万円 2021年3月期 1,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示致します。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	256,751,756 株	2021年3月期	249,541,756 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	14,229 株	2021年3月期	13,557 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	249,684,297 株	2021年3月期3Q	226,235,263 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、個人消費や経済活動が制限され、政府による各種政策により段階的な経済活動の回復がみられた時期もありましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大・長期化、米中通商問題再燃の懸念等、世界経済の不透明さが増しており、依然として多くの業種において厳しい経済環境が続き、当面のあいだは先行きの不透明な状況が続く見通しであり、予断を許さない状況が続いています。

建設業界におきましては、新設住宅着工戸数は貸家、分譲住宅、持家の着工は持ち直してきておりますが、雇用や所得環境の悪化に伴う消費者意識の低迷もあり、弱含みでの推移が続いています。

こうした情勢下において、売上高は、551,582千円と前第3四半期連結累計期間と比べ669,674千円の減少（54.8%減）、営業損失は288,339千円と前第3四半期連結累計期間と比べ126,305千円の損失の減少、経常損失は347,411千円と前第3四半期連結累計期間と比べ61,481千円の損失の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失は、422,461千円と前第3四半期連結累計期間と比べ47,775千円の損失の増加となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は493,855千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して287,457千円の増加（139.3%増）、セグメント利益（営業利益）は29,336千円（前第3四半期連結累計期間のセグメント損失（営業損失）は28,479千円）となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

イ. リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は16,985千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して8,701千円の減少（33.9%減）、セグメント損失（営業損失）は3,027千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して2,717千円の損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う営業活動制限による影響があったことによるものです。

ロ. 給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は41,677千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して3,437千円の減少（7.6%減）、セグメント損失（営業損失）は5,430千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して336千円の損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う工事期間のずれ込み等により、定期洗浄と貯水槽清掃の売上が前第3四半期連結累計期間に比べて減少したことによるものです。

ハ. 建設工事事業

建設工事事業におきましては、売上高は435,192千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して、299,596千円の増加（221.0%増）、セグメント利益（営業利益）は37,793千円（前第3四半期連結累計期間はセグメント損失（営業損失）23,075千円）となりました。

当該業績に至った主な要因は、中小規模の工事の受注および比較的規模の大きな工事の完成工事高を順調に積み重ねたことによるものです。

II 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした（前第3四半期連結累計期間の売上高は132,633千円でした。）。セグメント損失（営業損失）はありませんでした（前第3四半期連結累計期間のセグメント利益（営業利益）は16,193千円でした。）。

当該業績に至った主な要因は、2021年4月20日に子会社であるクレア株式会社を株式譲渡により売却したことにより、東京都渋谷区のエンターテインメント施設を対象とする不動産賃貸事業における収益を計上していた匿名組合出資についても連結の範囲から除外したことによるものです。

III オートモビル関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は45,575千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して78,285千円の減少（63.2%減）、セグメント損失（営業損失）は10,203千円となりました（前第3四半期連結累計期間はセグメント利益（営業利益）1,623千円でした。）。

当該業績に至った主な要因は、国内のエンジンオイルの売上高においては堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う消費者意識の低迷により、その他のカー用品等の販売が低迷したこと、当第3四半期連結累計期間において、エンジンオイルの輸出における海外からの発注がなかったことによるものです。

IV コスメ衛生関連事業

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「コスメティック事業」から「コスメ衛生関連事業」に変更しております。

当セグメントにおきましては、売上高は11,447千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して3,246千円

の減少（22.1%減）、セグメント損失（営業損失）は19,662千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して22,080千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、衛生関連商品販売のため新規設立したV BLOCK販売株式会社が、仕入先との関係強化に努め、新たな販路、販売チャネル等の営業活動を始めたものの、準備に時間がかかってしまったことによるものと、前第2四半期連結累計期間において、子会社であったアルトルイズム株式会社およびクレア株式会社を株式譲渡により売却したことにより連結の範囲から除外したことによるものです。

V 広告事業

当セグメントにおきましては、売上高は702千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して47,410千円の減少（98.5%減）、セグメント損失（営業損失）は1,997千円となりました（前第3四半期連結累計期間はセグメント利益（営業利益）21,203千円でした。）。

当該業績に至った主な要因は、メディアレップ業務での取引先との関係強化等に努めたものの、当第3四半期連結累計期間において売上高を回復するまでには至らなかったことによるものです。

VI その他の事業

その他の事業には報告セグメントに含まれない事業を含んでおります。当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした（前第3四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。）。

セグメント損失（営業損失）は2千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して増減はありませんでした。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,808,730千円となり、前連結会計年度末と比較して1,332,271千円の増加（90.2%増）となりました。

（資産）

流動資産は、2,692,769千円となり、前連結会計年度末と比較して1,320,386千円の増加（96.2%増）となりました。この主な要因は、完成工事未収入金265,184千円の増加、商品及び製品221,858千円の増加、未成工事支出金1,316,999千円の増加などによるものであります。

固定資産は、115,960千円となり、前連結会計年度末と比較して11,885千円の増加（11.4%増）となりました。この主な要因は、建物及び構築物4,085千円（純額）の増加、長期未収入金172,859千円の増加などによるものであります。

（負債）

流動負債は、1,572,835千円となり、前連結会計年度末と比較して1,391,946千円の増加（769.5%増）となりました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等1,137,666千円の増加、未成工事受入金119,344千円の増加などによるものであります。

固定負債は、32,984千円となり、前連結会計年度末と比較して551千円の減少しているものの、大きな変動はありませんでした。

（純資産）

純資産は、1,202,909千円となり、前連結会計年度末と比較して59,122千円の減少（4.7%減）となりました。この主な要因は、資本金173,040千円の増加、資本剰余金173,040千円の増加、利益剰余金の減少422,461千円などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の再拡大・長期化、米中通商問題再燃の懸念等、世界経済の不透明さが増しており、予断を許さない状況が続いています。このように経営環境の不確実性が高まる中、当社は、株主より経営の抜本的な改革が求められ、その結果2021年4月21日に開催した臨時株主総会において、株主提案による取締役の選解任議案が可決され、経営の刷新がはかられました。

新経営陣のもと、新たな経営方針により事業リストラ及び財務リストラが断行され、既存事業の再編、新規事業分野への展開が進められております。

2022年3月期の連結業績予想につきましては、不透明な経営環境が続くなか、新経営陣による事業展開については、すぐに成果を評価できるものではなく、業績予想を合理的に算定することが困難であると判断し、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績への影響が合理的に予測可能となった段階で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	770,092	308,126
受取手形及び売掛金	112,441	6,289
完成工事未収入金及び契約資産	10,952	276,136
商品及び製品	66,483	288,341
原材料及び貯蔵品	2,182	2,157
販売用不動産	330,034	330,034
未成工事支出金	712	1,317,711
前渡金	339	112
未収入金	314,862	23,881
短期貸付金	103,255	100,949
その他	42,326	170,533
貸倒引当金	△381,301	△131,504
流動資産合計	1,372,383	2,692,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,416	6,290
減価償却累計額	△149,346	△134
建物及び構築物 (純額)	2,069	6,155
機械及び装置	55,734	6,789
減価償却累計額	△55,734	△6,789
機械及び装置 (純額)	0	0
車両運搬具	14,396	15,159
減価償却累計額	△9,713	△11,051
車両運搬具 (純額)	4,683	4,108
工具、器具及び備品	103,692	100,023
減価償却累計額	△99,661	△97,971
工具、器具及び備品 (純額)	4,030	2,052
その他	205	180
有形固定資産合計	10,989	12,496
無形固定資産		
その他	1,462	1,195
無形固定資産合計	1,462	1,195
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,105,028	1,999,005
差入保証金	80,807	65,969
長期未収入金	932,253	1,105,112
その他	20,815	2,601
貸倒引当金	△3,047,281	△3,070,421
投資その他の資産合計	91,622	102,268
固定資産合計	104,074	115,960
資産合計	1,476,458	2,808,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,140	1,137,866
買掛金	21,375	212,289
未払金	79,937	40,668
未成工事受入金及び契約負債	-	119,344
未払法人税等	11,736	7,889
未払消費税等	5,393	1,690
その他	55,306	53,086
流動負債合計	180,889	1,572,835
固定負債		
長期預り保証金	22,090	22,090
退職給付に係る負債	2,402	2,484
完成工事補償引当金	3,575	3,575
その他	5,467	4,834
固定負債合計	33,535	32,984
負債合計	214,425	1,605,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,432,360	10,605,400
資本剰余金	3,670,966	3,844,006
利益剰余金	△12,835,445	△13,257,906
自己株式	△5,849	△5,894
株主資本合計	1,262,032	1,185,605
新株予約権	-	17,304
純資産合計	1,262,032	1,202,909
負債純資産合計	1,476,458	2,808,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,198,742	551,582
売上原価	760,980	462,222
売上総利益	437,761	89,359
販売費及び一般管理費	852,407	377,699
営業損失(△)	△414,645	△288,339
営業外収益		
受取利息	4,516	220
受取配当金	200	0
雑収入	24,353	328
営業外収益合計	29,070	548
営業外費用		
支払利息	2,914	74
支払手数料	2,198	10,700
株式交付費	18,167	12,468
貸倒引当金繰入額	-	31,303
本社移転費用	-	4,894
固定資産除却損	-	161
雑損失	37	18
営業外費用合計	23,317	59,620
経常損失(△)	△408,892	△347,411
特別利益		
固定資産売却益	1,208	-
受取和解金	-	14,909
子会社株式売却益	39,734	-
自己新株予約権売却益	40,256	-
特別利益合計	81,199	14,909
特別損失		
貸倒引当金繰入額	32,291	-
関係会社株式評価損	-	75,516
債権譲渡損失	-	5,596
特別損失合計	32,291	81,112
税金等調整前四半期純損失(△)	△359,985	△413,614
法人税、住民税及び事業税	15,050	8,846
法人税等調整額	△350	-
法人税等合計	14,700	8,846
四半期純損失(△)	△374,685	△422,461
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△374,685	△422,461

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△374,685	△422,461
四半期包括利益	△374,685	△422,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△374,685	△422,461
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間におきましても422,461千円の四半期純損失を計上いたしました。当社グループは、これら継続する当期純損失の状況を改善すべく事業再構築と企業価値の向上ならびに管理体制の強化に向けて取り組んでおりますが、当第3四半期連結累計期間において四半期純損失の状況を改善するまでには至りませんでした。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

上記のような状況の下、現在の当社グループには足元の業績回復策と持続性のある企業価値向上策の二つが必要不可欠であると判断しており、社会的な課題と結び付いた取り組みを行うことで、社会貢献を実現しつつ、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を実現していくことを目指しております。

具体的には、足元の業績回復策としまして、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う感染症予防のための衛生習慣の定着をビジネスチャンスととらえ、新型コロナウイルス感染症対策としてのダチョウ抗体配合商品を2020年7月より販売開始しましたが、その仕入先開発・製造会社である株式会社ジールコスメティックスとの売買関係を進化させ、当社グループ会社と同社による新製品の開発・販売を行う等、同社との関係強化に向けて積極的に取り組んで参ります。

また、持続性のある企業価値向上策としまして、ポテンシャルや意欲がありながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や事業継承問題等の社会的な課題に直面する多くの中小企業を当社グループの一員として迎え入れ、グループ全体での協力体制を構築することで、当社グループの事業規模及び収益拡大に繋げ、持続性のある企業価値向上とともに新たな社会貢献の実現を目指す「中小企業ホールディングス プロジェクト」を当社グループにおける新たな成長の主軸として取り組んで参ります。

さらに、上記「中小企業ホールディングス プロジェクト」に基づく新たな事業とのシナジー創出に向けた既存事業の強化策として、建設、不動産事業では、当社グループ内の「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を活用することで、今後の景気回復に伴う需要、幅広い顧客ニーズをとらえ、収益の拡大に取り組んで参ります。

オートモビル関連事業では、各国の地球温暖化対策の強化、環境性能重視のマーケットの潮流に対応した環境配慮型オイル製品の強化、海外ビジネスの拡充、商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築等を進めて参ります。

広告事業では、インターネット広告媒体と広告代理店・広告主を仲介して、広告枠の仕入・販売を行うメディアレップ業務について、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う生活様式の変化及びデジタル化を促進する政策が進展する中、段階的な取扱広告枠の拡大を図って参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第3四半期連結累計期間において、新株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ173,040千円増加しており、当第3四半期連結会計期間末において資本金は10,605,400千円、資本準備金が3,844,006千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連 結財務諸 表計上額
	建設事業	不動産事 業	オートモ ビル関 連事業	コスメ衛 生関連事 業	飲食事業	エンター テインメ ント事業	広告事業	合計			
売上高											
外部顧客へ の売上高	205,898	132,633	123,861	14,694	229,694	465,789	26,171	1,198,742	-	-	1,198,742
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	500	-	-	-	-	72	21,942	22,514	-	△22,514	-
計	206,398	132,633	123,861	14,694	229,694	465,862	48,113	1,221,257	-	△22,514	1,198,742
セグメント 利益又は損 失(△)	△28,479	16,193	1,623	△41,743	△70,773	35,448	21,203	△66,528	△2	△348,114	△414,645

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△348,114千円には、のれんの償却額△16,100千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△332,013千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連 結財務諸 表計上額
	建設事業	不動産事 業	オートモ ービル関 連事業	コスメ衛 生関連事 業	広告事業	合計			
売上高									
外部顧客へ の売上高	493,855	-	45,575	11,447	702	551,582	-	-	551,582
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	4,818	-	-	-	-	4,818	-	△4,818	-
計	498,673	-	45,575	11,447	702	556,400	-	△4,818	551,582
セグメント 利益又は損 失(△)	29,336	-	△10,203	△19,662	△1,997	△2,526	△2	△285,810	△288,339

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△285,810千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△285,810千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。
4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「コスメティック事業」で取り扱いを行ってまいりました、衛生関連商品について重要性が増したため、報告セグメントの名称を「コスメ衛生関連事業」に変更しております。

前連結会計年度にアルトルイズム株式会社の保有株式を全て譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間から「飲食事業」の報告セグメントを廃止しております。

前連結会計年度にトラロックエンターテインメント株式会社の保有株式を全て譲渡し連結の範囲から除外いたしました。また、2021年4月21日にクレア株式会社の保有株式の全てを譲渡したことにより、100%子会社である株式会社クリエーションが連結の範囲から除外されました。これに伴い、第1四半期連結会計期間から「エンターテインメント事業」の報告セグメントを廃止しております。

（重要な後発事象）

第26回新株予約権（第2回有償ストック・オプション）の発行

当社は、2022年1月11日付で、2021年12月14日の取締役会決議に基づき、当社及び当社の100%子会社の役員に対して第2回有償ストック・オプション（登記上の名称は「第26回新株予約権」といいます。）の割当てを行いました。発行内容は以下の通りです。

(1) 発行数

198,500個（新株予約権1個につき100株）

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式19,850,000株とし、下記(4)により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株数に本新株予約権の数を乗じた数となる。

(2) 発行価格

本新株予約権1個当たりの発行価格は50円とする。なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社ブルータス・コンサルティングが、一定の前提（当社株式の株価、ボラティリティ、行使期間、配当利回り、無リスク利率、行使条件等）の下、一般的な価値算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に、それと同額とすることを決定したものである。

(3) 発行価額の総額

1,058,005,000円

※本新株予約権の発行価額の総額の申込期日は2022年1月7日（金）とする。

※本新株予約権と引換えにする金銭の払込期日は2022年1月11日（火）とする。

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は、当社普通株式（完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。）100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（又は併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(5) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、取締役会決議日の前日取引日の終値に対し110%を乗じた金52.8円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、又、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(6) 新株予約権の行使期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下「行使期間」という。）は、2022年1月14日（金）から2032年1月9日（金）までとする。

(7) 新株予約権の行使条件

- ① 本新株予約権の割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に東京証券取引における当社普通株式の普通取引終値の当日を含む20取引日の平均値が一度でも行使価額（但し、割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う等の調整が行われた場合、その行使価額とする。）に30%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
 - (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合。
 - (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合。
 - (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合。
 - (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合。
- ② 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ④ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- ⑤ 上記条件の他、本新株予約権の発行要項以外に割当先との間で締結する新株予約権割当契約において、行使に関する条件として、以下のものが定められている。
 - (a) 行使期間における行使開始日（2022年1月14日）から1年間あたり（以下、2年目以降同様。）新株予約権の割当数量の行使できる最大数を当初の割当数量の30%（行使残数がそれ以下の場合、その数量とする。）までとする。
 - (b) 権利喪失事由として、禁固以上の刑に処せられた場合及び就業規則その他の社内規則等に違反並びに背信行為等により懲戒解雇又は辞職・辞任した場合、当社又は当社の関係会社に対して損害又はそのおそれをもたらした場合、その他本新株予約権を付与した趣旨に照らし権利行使を認めることが相当でないと取締役会が認めた場合。

(8) 新株予約権の割当日

2022年1月11日（火）

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価額のうち資本組入額

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(10) 新株予約権の譲渡に関する事項

本新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を要するものとする。

(11) 新株予約権の行使請求の方法

- ① 本新株予約権を行使しようとする割当先は、当社の定める行使請求書に、必要事項を記載してこれに記名捺印したうえ、行使期間中に行使請求受付場所に提出しなければならない。

- ② 本新株予約権を行使しようとする割当先は、前号の行使請求書の提出に加えて、本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる金銭の全額を現金にて払込取扱場所の当社が指定する口座に振り込むものとする。
- ③ 本新株予約権の行使の効力は、行使請求に要する書類が行使請求受付場所に到着し、且つ、当該本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる金銭の全額が払込取扱場所の口座に入金された日に発生する。
- ④ 行使請求受付場所
中小企業ホールディングス株式会社 本社 管理本部
- ⑤ 払込取扱場所
株式会社みずほ銀行 外苑前支店

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間におきましても422,461千円の四半期純損失を計上いたしました。当社グループは、これら継続する当期純損失の状況を改善すべく事業再構築と企業価値の向上ならびに管理体制の強化に向けて取り組んでおりますが、当第3四半期連結累計期間において四半期純損失の状況を改善するまでには至りませんでした。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

上記のような状況の下、現在の当社グループには足元の業績回復策と持続性のある企業価値向上策の二つが必要不可欠であると判断しており、社会的な課題と結び付いた取り組みを行うことで、社会貢献を実現しつつ、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を実現していくことを目指しております。

具体的には、足元の業績回復策としまして、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う感染症予防のための衛生習慣の定着をビジネスチャンスととらえ、新型コロナウイルス感染症対策としてのダチョウ抗体配合商品を2020年7月より販売開始しましたが、その仕入先開発・製造会社である株式会社ジールコスメティックスとの売買関係を進化させ、当社グループ会社と同社による新製品の開発・販売を行う等、同社との関係強化に向けて積極的に取り組んで参ります。

また、持続性のある企業価値向上策としまして、ポテンシャルや意欲がありながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や事業継承問題等の社会的な課題に直面する多くの中小企業を当社グループの一員として迎え入れ、グループ全体での協力体制を構築することで、当社グループの事業規模及び収益拡大に繋げ、持続性のある企業価値向上とともに新たな社会貢献の実現を目指す「中小企業ホールディングス プロジェクト」を当社グループにおける新たな成長の主軸として取り組んで参ります。

さらに、上記「中小企業ホールディングス プロジェクト」に基づく新たな事業とのシナジー創出に向けた既存事業の強化策として、建設、不動産事業では、当社グループ内の「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を活用することで、今後の景気回復に伴う需要、幅広い顧客ニーズをとらえ、収益の拡大に取り組んで参ります。

オートモビル関連事業では、各国の地球温暖化対策の強化、環境性能重視のマーケットの潮流に対応した環境配慮型オイル製品の強化、海外ビジネスの拡充、商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築等を進めて参ります。

広告事業では、インターネット広告媒体と広告代理店・広告主を仲介して、広告枠の仕入・販売を行うメディアレップ業務について、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う生活様式の変化及びデジタル化を促進する政策が進展する中、段階的な取扱広告枠の拡大を図って参ります。